

大項目	小項目	取組項目	取組内容	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	担当課									
<b>I 健全な財政基盤の確立</b>															
<b>i 財政運営の健全化</b>															
		中期財政計画に基づく予算編成	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度当初予算 一件査定方式による削減</li> <li>令和6年度当初予算編成については、「財政の健全化」を第一に、全ての事業について緊急性のないもの、優先順位の低いものについてリセットするなど、徹底した見直しを行うため、一件査定方式による予算編成を実施し、歳出規模の削減や事業精査に努めた。</li> <li>主な効果としては、事業の目的と効果を勘案し、重点項目に掲げた事業以外について、廃止、削減、延伸、中止とするなど、見直しを行った上で、予算編成を行うことができた。</li> </ul>	—	—	財政課									
		外部有識者からの意見を踏まえた事業等に関する見直しの推進	働き方・業務改革推進本部の業務見直し部会において、「事務事業見直しの指針」を作成し、指針に基づきリセットの視点で、すべての事業について見直しを行った。併せて、そのうち11事業については、外部有識者のヒアリングを実施し、見直しの方向性について意見をいただき、見直しに取り組んだ。	—	—	働き方・業務改革推進課・各課									
		公共施設等総合管理計画の推進	個別施設計画を施設類型ごとに策定しているため、庁内横断的な視点での検討が難しい現状がある中、令和5年度は、より庁内横断的な議論ができる会議体として、市長を本部長とした「公共施設等マネジメント戦略本部」を創設し、本市の公共施設の現状や課題をもとに、施設のあり方の見直しを推進した。	—	—	働き方・業務改革推進課・各施設所管課									
		中期財政計画に基づく経営利益の黒字化と定着	<p>令和5年度は「彦根市立病院中期経営計画」の最終年度であり、前年度に引き続き収益増加、経費削減等の経営の効率化に取り組んだ。</p> <p>令和5年度の経営状況は、新型コロナウイルスが5類感染症に移行したものの、依然として入院患者数、外来患者数ともに新型コロナ禍前の水準には戻らず、医業収支は赤字となり、さらには、新型コロナ対策関係の補助金が10月に見直され大幅に縮減されたことから、経常収支も赤字となった。</p> <p>経営計画モニタリング指標</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>病棟稼働率の向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>延べ入院患者数(1日)</li> <li>令和4年度 324.9人</li> <li>令和5年度 324.0人(前年度比：0.9人減)</li> <li>病床利用率</li> <li>令和4年度 74.2%</li> <li>令和5年度 74.0%(前年度比：0.2ポイント減)</li> </ul> </li> <li>診療単価の向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>入院単価</li> <li>令和4年度 68,019円</li> <li>令和5年度 68,412円(前年度比：393円増)</li> <li>外来単価</li> <li>令和4年度 19,483円</li> <li>令和5年度 19,976円(前年度比：493円増)</li> </ul> </li> <li>職員給与比率の低減 <ul style="list-style-type: none"> <li>職員給与比率</li> <li>令和4年度 51.6%</li> <li>令和5年度 51.4%(前年度比：0.2ポイント減)</li> </ul> </li> <li>材料費比率の低減 <ul style="list-style-type: none"> <li>材料費比率</li> <li>令和4年度 28.5%</li> <li>令和5年度 30.2%(前年度比：1.7ポイント増)</li> </ul> </li> </ol>	経常利益 995,865  医業損失 206,011	経常損失 273,760  医業損失 405,711	経営戦略室									
		第3期中期経営計画（経営戦略）の推進	本計画に基づき、安全で良質な水道水の安定供給を図るため、老朽化した大敷浄水場浄水施設の更新工事を引き続き進めるとともに、災害に強い施設づくりを推進するため、公共下水道事業にあわせた配水管の布設替えや老朽化した配水管の更新による管路の耐震化にも積極的に取り組んだ。さらに、有収率向上のため漏水調査を行った。	—	—	上下水道総務課 上下水道業務課 上下水道工務課									
		公共下水道事業第6期経営計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人口普及率</li> <li>正法寺町、肥田町など、下水道未普及整備地域の解消を図った。</li> <li>令和5年度値：88.8%</li> <li>○水洗化率</li> <li>未接続世帯の台帳整理、次回から新規訪問する地域の未接続世帯のリストアップ、訪問啓発の年間計画などを行った。</li> <li>令和5年度値：90.9%</li> </ul>	—	—	上下水道総務課 上下水道業務課 下水道建設課									
		休日急病診療所の利用促進	<p>適正な受診を促すため、毎年チラシ「医療のかかり方」を作成し全戸配布し、一次救急と二次救急の適正受診の指標を設定。</p> <p>—令和3年12月から検査・医療機関の指定を受け、感染症に特化した診療体制としたことにより、令和4年度、令和5年度はほぼ目標達成することができた。</p> <p>○休日急病診療所受診割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>81.6%</td> <td>83.2%</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>82.1%</td> <td>81.5%</td> </tr> </tbody> </table>		目標値	実績値	令和4年度	81.6%	83.2%	令和5年度	82.1%	81.5%	—	—	健康推進課
	目標値	実績値													
令和4年度	81.6%	83.2%													
令和5年度	82.1%	81.5%													

大項目	小項目	取組項目	取組内容	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	担当課
		重症心身障害者通園施設運営費補助事業の見直し	令和5年度当初予算における事業見直しにて、重症心身障害者通園施設において県補助事業の基準を超える看護職員の加配体制を維持継続するための看護職員の雇用に必要な経費の補助を有期限で実施してきたが、その期限が到来したこと、本体報酬で収入増が図れるようになったことから、当該経費の削減を行った。 ・令和4年度決算額 11,899,000円 （うち看護職員の加配体制維持のための雇用経費分 1,250,000円） ・令和5年度決算額 12,585,000円 （うち看護職員の加配体制維持のための雇用経費分 0円）	11,899	12,585	障害福祉課
		自動車燃料・福祉タクシー運賃助成事業の見直し	令和5年度当初予算における事業見直しにて、他市町の状況や、限られた財源の中で持続可能な制度とするため、所得要件等の見直しを行った。 ・令和4年度決算額 10,844,730円 ・令和5年度決算額 9,380,790円	10,845	9,381	障害福祉課
		障害福祉団体等活動補助事業の見直し	令和5年度当初予算における事業見直しにて、近年のコロナ禍の影響もあり実績が低調であり、費用対効果は低いと判断し、当該事業を廃止した。 ・令和4年度決算額 77,000円 ・令和5年度決算額 0円	77	0	障害福祉課
		障害者福祉施設通所費助成金の見直し	令和5年度当初予算における事業見直しにて、他市町の状況や、障害福祉サービスの報酬等の状況を鑑み、当該事業を廃止した。 ・令和4年度決算額 2,802,175円 ・令和5年度決算額 0円	2,803	0	障害福祉課
<b>ii 民間活力の導入</b>						
		総合窓口化とアウトソーシングの方針の推進	令和3年度に働き方・業務改革推進本部における市民サービス向上部会において、部会の開催を計2回(6月、11月)実施。来庁しなくても手続きができる申請手続きの電子化の段階的な導入をはじめ、キャッシュレス決済の拡充やおくやみコーナーの設置等の検討を行い、おくやみガイドブックを作成した。令和4年度以降は情報化戦力本部に継承。	—	—	ライフサービス課、人事課、各課
		特別史跡彦根城跡維持管理の民間委託	特別史跡彦根城跡の維持管理等の業務について、効率的な運営実施を図ると同時に、観覧者の安全確保を含めた「おもてなし」の向上を図るため、専門のノウハウを持つ民間事業者に委託した。	281,680	275,396	文化財課
		庁舎維持管理の包括民間委託の検討	市役所本庁舎、本庁舎別館、中央町別館における建物管理や清掃、警備等に係る業務の包括民間委託を令和5年度から令和7年度の3年間については、長期継続契約を締結し、効率的な管理運営および職員の業務量削減につなげた。(債務負担行為済)	-	-	公有財産管理課
		がん検診の受診者数の増加に向けた検診の民間委託	新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮し、令和2年度からすべての検診を予約制とした。また、令和3年度から、電話予約業務を外部に委託して実施している。 ○がん検診事業決算額 令和4年度 委託費以外 80,042千円 委託費 3,014千円 計 83,056千円 令和5年度 委託費以外 5,843千円 委託費 81,910千円 計 87,754千円	83,057	87,754	健康推進課
		生活支援体制整備事業における第1層・第2層支え合い推進員業務の民間委託	生活支援体制整備事業を実施するにあたり、実効性の向上と効率化を図るため、民間に委託した。(予算の削減にはつながらないが、民間のノウハウや技術等を活用することにより、効率的、効果的な事業実施につながった。) ○各年度生活支援体制整備事業決算額 令和4年度 事務経費 2千円 委託料 36,160千円 計 36,162千円 令和5年度 事務経費 1千円 委託料 35,159千円	35,162	35,160	高齢福祉推進課
		地域包括支援センター業務の民間委託	地域包括ケアシステムの構築を進めるにあたり、高齢者とその家族の支援、地域、関係機関との連携を図るため、彦根市地域包括支援センターを民間委託により市内6カ所(7事業所)設置した。(予算の削減にはつながらないが、民間のノウハウや技術等を活用することにより、効率的、効果的な事業実施につながった。) ○各年度地域包括支援センター運営に係る費用 令和4年度 報酬 65千円 委託料 146,892千円 令和5年度 報酬 65千円 委託料 147,341千円	146,957	147,406	高齢福祉推進課
		公立保育所における直営業務の委託化	公立保育所における給食調理業務を順次民間委託した。 平成25年度から東保育園、26年度からふたば保育園、令和2年度から西保育園を委託化した。	47,934	48,244	幼児課
		官民連携による都市公園の整備	【金亀公園における官民連携導入調査の実施】 指定管理者制度を用いて維持管理を行っている金亀公園において、現指定管理者の更新時期となる令和8年度から、より一層の民活により、市民サービスの向上や維持管理費の削減に寄与できる官民連携の導入検討を行った。	7,975	500	都市計画課

大項目	小項目	取組項目	取組内容	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	担当課
		学校用務員に関する直営業務の委託化	用務員業務の平準化および欠員時の学校教職員の負担軽減等のため、令和2年度から学校用務員業務を委託化した。また、正規職員の退職に伴い令和5年度から委託実施校を追加した。 令和2年度～令和6年度委託料 296, 251, 160円	58, 608	62, 778	教育総務課
		彦根市スポーツ・文化交流センターへの指定管理者制度の導入	○彦根市スポーツ・文化交流センターの管理運営について、指定管理者制度を導入し、令和4年度から委託を行った。 ・令和4年度決算額 指定管理料 50, 490千円 ・令和5年度決算額 指定管理料 82, 500千円	50, 490	82, 500	スポーツ振興課
		直営公民館への指定管理者制度導入	西地区公民館の指定管理者制度（令和6年度から4年間）の導入に向けて、事業者の公募を実施し、選定を行った。  事業費（委託料：債務負担行為予算） 令和5年度 0千円 令和6年度 8, 521千円 令和7年度 8, 521千円 令和8年度 8, 521千円 令和9年度 8, 521千円 計 34, 084千円	—	—	生涯学習課
<b>iii 受益者負担の適正化</b>						
		公立保育所・こども園の延長保育料の徴収	市内公立保育所等において、通常の保育時間（保育標準時間）を超えて保育を利用しても料金徴収をしていなかったが、受益者負担の考えから、延長保育料の徴収を行った。	259	147	幼児課
<b>iv 財政指標の健全性の確保</b>						
		財政指標の健全性の確保（実質公債費比率について）	・公債費負担の軽減 市債発行を必要最低限に抑える等、引き続き公債費負担の軽減に努めた。一方で、大型投資的事業を実施するに当たり、市債の発行は避けられないことから、交付税措置が受けられる有利な市債を活用するなど、実質公債費比率が起債許可ラインである18%未満となるよう努めている。 ○実質公債費比率（3ヵ年平均） 令和4年度 6.9% 令和5年度 7.6%	3, 882, 535	4, 221, 367	財政課
		財政指標の健全性の確保（地方公会計の活用）	・統一的な基準による公会計制度の整備 コスト情報・ストック情報を「見える化」し、また、財政指標を他市と比較することにより、本市の財政マネジメントに活用するため、引き続き統一的な基準による財務書類を作成したところである。	—	—	財政課
		財政指標の健全性の確保（将来負担比率）	・将来負担比率の健全性の確保 財政指標の健全性を確保するため、将来負担比率について、早期健全化基準を下回るよう努めており、「健全段階」を維持している。 ○将来負担比率 令和4年度 56.1% 令和5年度 59.0%	—	—	財政課
<b>v 歳入確保策の積極的な展開</b>						
		未収金対策の強化	未収金対策を市の重要課題として位置づけ、それぞれの所属において重点的に取り組んだ。 ◎未収金額（現年＋滞納繰越額） 令和4年度 1, 551, 271千円 令和5年度 1, 536, 531千円 ☆未収金増減額（R05-R04） △14, 740千円 ◎うち、一般会計分（企業会計、特別会計を除く） 令和4年度 543, 247千円 令和5年度 532, 524千円 ☆未収金増減額（R05-R04） △10, 723千円	市税 使用料 負担金 諸収入  合計	(増減額) 17, 500 △1, 875 △195 △26, 153  △10, 723	各課
		「ひこにゃん」商標の有償使用の拡大	・「ひこにゃん」および「いいのすけ」のLINEスタンプ販売 本市キャラクターの「ひこにゃん」および「いいのすけ」のLINEスタンプを販売し、分配金収入を得た。令和5年度から新たに「レイラック滋賀バージョン」の販売を開始した。	61	100	ひこにゃんブランド推進室（エンタテインメント課）
		「ひこにゃん」特別派遣の実施	令和5年度から新たに「ひこにゃん」の特別派遣の制度を開始し、派遣収入を得た。	0	440	ひこにゃんブランド推進室（エンタテインメント課）
		お土産NFTの販売	令和5年度から新たに彦根城などの文化資源や「ひこにゃん」を活用したお土産NFTの販売を開始し、販売収入を得た。	0	80	エンタテインメント課
		広報ひこね発行事業、ホームページ事業での収入確保	広報ひこね、彦根市ホームページで広告料収入を確保した。	2, 400	1, 560	広報戦略課
		職員事務用パソコンへの広告表示による歳入の確保	情報政策課から配付している事務用パソコンについて、ログイン時等に広告を表示することにより、新たな歳入の確保を図る。 令和4年度歳入決算額 90千円 令和5年度歳入決算額 320千円	90	320	情報政策課

大項目	小項目	取組項目	取組内容	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	担当課
		納税通知書用封筒裏面に広告を掲載し、収入を確保する。	市税（固定資産税・都市計画税、市民税・県民税、軽自動車税種別割）の納税通知書用封筒裏面に広告を掲載し、収入を確保した。  令和4年度決算額 固定資産税・都市計画税 55,000円 市民税・県民税 22,000円 軽自動車税種別割 41,000円 計 118,000円 令和5年度決算額 固定資産税・都市計画税 55,000円 市民税・県民税 22,000円 軽自動車税種別割 41,000円 計 118,000円	118	118	税務課
		「広告入り窓口封筒」および「オリジナル婚姻届」の無償提供、「広告モニタ付き窓口案内システム」による広告収入の確保	・「広告入り窓口封筒」の無償提供および広告収入の確保 ライフサービス課や税務課などの窓口で使用する封筒（広告入り）の無償提供を平成21年2月から受けており、引き続き令和3年2月1日から5年間にわたり受けていく。これにより広告料収入が生じる上に、窓口封筒の印刷経費を削減できた。	33	0	ライフサービス課
		「広告入り窓口封筒」および「オリジナル婚姻届」の無償提供、「広告モニタ付き窓口案内システム」による広告収入の確保	・彦根市オリジナル婚姻届と記載例冊子（市政情報、広告掲載）の無償提供 「彦根市オリジナル婚姻届（ひこにゃんと彦根市をイメージした図柄入）、婚姻手続き早わかりBOOK」および市ホームページへの電子データを令和6年2月29日まで無償提供を受ける。令和6年3月以降についても同様に令和7年6月30日までの期間で無償提供を受ける。印刷経費が広告料で賄われるため、広告料の歳入はないが、婚姻届の購入費が削減できた。 ①@5.6円×1.1×2,000枚=12,320円	0	0	ライフサービス課
		「広告入り窓口封筒」および「オリジナル婚姻届」の無償提供、「広告モニタ付き窓口案内システム」による広告収入の確保	・「広告モニター付き窓口案内システム」の無償提供 ライフサービス課の待合スペースに広告用モニターを設置することを条件に窓口案内システム（受付番号を発行し受け付け呼出や交付案内をするシステム）の無償貸与を受けることで、窓口案内システムのリース料などの経費削減できた。令和3年11月から更なる市民サービスの向上を図るため、システムを見直し、モニター数や発券機を増設したことで無償提供は終了した。	4,092	4,092	ライフサービス課
		「広告入り窓口封筒」および「オリジナル婚姻届」の無償提供、「広告モニタ付き窓口案内システム」による広告収入の確保	・「広告付き番号案内表示システム」の広告収入の確保 ライフサービス課の待合スペースに広告付き番号案内システム（受付番号を発行し受け付け呼出や交付案内をするシステム）を設置し、広告料収入（広告モニター設置料）を確保。	1,595	1,595	ライフサービス課
		休日急病診療所事業の診療収入の増収の取組	新型コロナウイルス感染症により、受診者が大幅に減少したが、令和3年12月から検査・医療機関の指定を受け感染症に特化した診療体制としたことから、受診者が回復した。また、新型コロナウイルス感染症に係る特例診療料や季節性インフルエンザとの同時流行に備えた診療体制の強化（年末年始1.5倍体制）による県委託料を活用するなど黒字転換が図れた。  令和4年度 令和5年度 診療日数 71日 73日 受診者数 3,951人 4,234人	98,112	107,938	健康推進課
		基金の運用収益の確保	中長期に渡り取崩しが予定されていない一般廃棄物処理施設整備基金について、平成30年度（H30.8-9月購入）から継続して、銀行の定期預金よりも高い利率となる地方債券による運用を図った。	3,728	3,728	出納室
		ネーミングライツ導入の推進	彦根市スポーツ・文化交流センターのネーミングライツパートナーを公募して選定したもの。 ・令和4年度決算額 ネーミングライツ料 1,840千円 ・令和5年度決算額 ネーミングライツ料 5,500千円 彦根市金亀公園多目的競技場のネーミングライツパートナーを募集し選定した。なお、運用期間は令和6年7月1日からとなる。	1,840	5,500	働き方・業務改革推進課、スポーツ振興課、都市計画課
		ふるさと納税PR強化	彦根らしい返礼品の拡充を行うとともに、ネット媒体を中心とした広告によるPR活動を積極的に展開し、ふるさと彦根応援寄附事業の周知および寄附額の増額に努め、寄附額は過去最高を達成できた。 平成29年度寄附額 71,540千円 平成30年度寄附額 125,433千円 令和元年度寄附額 271,218千円 令和2年度寄附額 200,441千円 令和3年度寄附額 568,418千円 令和4年度寄附額 924,026千円 令和5年度寄附額 1,076,106千円	924,026	1,076,106	地域経済振興課
		企業版ふるさと納税	本市営業戦略室による訪問企業への提案のほか、市ホームページや企業版ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとコネクト」を通じ、①スポーツ・文化交流センター整備事業、②彦根市小中学校アクティブラーニング教室整備事業、③文化財保護事業に対する寄附の募集を周知し、広く事業者に寄附を募った。 その結果、縁やゆかりのある企業から賛同いただき、過去最高額となる計32,800千円の寄附実績となった（企業数は非公表）。	700	32,800	働き方・業務改革推進課、スポーツ振興課、文化財課、学校ICT推進課

大項目	小項目	取組項目	取組内容	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	担当課
		彦根市スポーツ・文化交流センターにおける寄附の募集	当センターの整備にあたり、令和2年3月より寄附を募っているもの。 ・令和4年度決算額 彦根市スポーツ・文化交流センター整備運営事業寄附金 1,072千円 企業版ふるさと納税寄附金 700千円 ・令和5年度決算額 彦根市スポーツ・文化交流センター整備運営事業寄附金 1,000千円 企業版ふるさと納税寄附金 107千円	1,772	1,107	スポーツ振興課・新市民体育センター整備推進室
		普通財産の売却	市が所有する土地で利活用の予定がないものは、商品土地として整い次第、売却処分を進めており、令和4年度についても実施した。市有地売却収入が、歳入予算額を超えた額については、庁舎整備基金へ積み立てた。	76,998	40,276	公有財産管理課
		「広告付き庁舎案内板」の設置による財源（広告料収入）の確保	本庁舎（新庁舎）の開庁にあわせて、広告付き庁舎案内板を導入し、案内板の製作および維持管理に係る一切の経費を削減するとともに、広告料収入を確保した。	660	660	公有財産管理課

## II 効率的・効果的な行政体制の整備

i 持続可能な行政運営の確立						
		働き方プログラムの推進	職員のワークライフバランスを重視し、働きやすい職場環境づくりを推進するため、働き方・業務改革推進本部におけるワークスタイル部会において、定時退庁日の設定や会議の効率化、決裁区分の引き下げや合議見直しなど内部事務の簡素化など、様々な改革を全庁的に進めた。 その結果、令和6年3月実施の職員アンケートにて「働き方に関する職員満足度」の「そう思う」および「まあそう思う」の割合が66%となり、5年前の42%(令和元年数値)から24ポイント(1.5倍以上)上昇させることができた。	—	—	働き方・業務改革推進課・各課
		超過勤務時間の削減と業務の効率化	超過勤務の削減については、定時退庁日の徹底や業務配分および人員配置の見直し、また事務の簡素化等の業務改善に努めており、令和5年度の職員一人あたりの時間外勤務時間数は、前年度比で約10%（市立病院を除く時間数）減少した。 なお、一般会計における時間外勤務手当は右記のとおり。	317,930	313,419	人事課、働き方・業務改革推進課
		職員の定員の適正化	職員定員については、令和7年度に彦根市を主会場とする国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会が開催されるほか、職員の定年引上げが段階的に実施されることに伴い、彦根市職員数管理計画（令和5年度～令和14年度）を策定し、安定的で効率的な行政サービスが提供できるよう、適正な職員数の管理に努めている。 ・令和4年度 1,595人(令和4年4月1日現在) ・令和5年度 1,608人(令和5年4月1日現在) なお、一般会計における人件費(時間外勤務手当、退職手当等は除く。)は右記のとおり。	6,299,163	6,555,840	人事課
		ICT基盤整備による業務の効率化	・議事録作成支援システムの導入 職員が各種会議の議事録作成に要する時間の短縮のため、AIを活用した議事録作成支援システムを導入した。	1,320	1,320	情報政策課
		ICT基盤整備による業務の効率化	・帳票印刷・封入封緘業務のアウトソーシング これまで各課において個別に契約してきた納付書や通知書の用紙印刷や封入封緘業務について、重複費用の削減や原課の業務負担の削減等を図るため、基幹業務システムの再構築に併せて、帳票の作成、印刷、封入封緘までを情報政策課においてトータル的に業務委託した。	35,081	47,870	情報政策課
		小中学校における教職員の長時間勤務の縮減	令和2年度に導入した校務支援システムに加え、令和4年度に導入した市内統一の保護者連絡用ツールの活用を進めた。また、令和5年2月に市内各小中学校の印刷環境を見直したことで、故障の頻発によるダウンタイムの削減や、印刷にかかる時間の短縮を実現した。	14,947	9,425	学校ICT推進課
		小中学校における教職員の長時間勤務の縮減	教員の事務負担を軽減し、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、24校24人のスクール・サポート・スタッフを配置した。補助対象経費の2/3は県補助金のスクールサポートスタッフ配置支援事業補助金を充当した。 令和3年度決算：20,179千円 補助金：12,479千円 令和4年度決算：15,710千円 補助金：9,564千円 令和5年度決算：17,588千円 補助金：10,863千円	15,710	17,588	学校教育課
		総合窓口化とアウトソーシングの方針の推進（再掲）	・マルチコピー機の導入設置 本庁舎1階市民ホールにマルチコピー機を設置したことで、マイナンバーカードの所有者は通常料金より100円安く証明書を発行できるようになった。今後はコンビニ交付サービスの利用に期待が高まり、市民の利便性向上とともに、窓口の混雑緩和に寄与する。	4,950	0	ライフサービス課
		総合窓口化とアウトソーシングの方針の推進（再掲）	・マイナポイント申込支援業務等の外部委託 マイナポイントの申込に特化した特設窓口を設置し、申込期限を前に殺到する来庁者を分散させることで効率的な窓口体制を確保と職員の負担軽減を図るために、令和4年1月より申込受付業務について完全外部委託を行った。	4,950	34,720	ライフサービス課
		証明書発行コーナー(福祉センター1階)の開設	令和元年6月から福祉センター1階に証明書発行コーナーを開設し、令和4年度からは、マイナンバーカードの交付(完全予約制)を行う。	129	76	ライフサービス課

大項目	小項目	取組項目	取組内容	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	担当課
		関係機関と連携したEBPMモデルの開発研究	滋賀大学と彦根市データサイエンス活用課題解決支援業務として契約を結び、本市の課題解決を図った。 令和5年度は、本市における人口増減の分析および効果的な施策についての研究を行った。	3,813	3,813	企画課
		AIやRPAなどの導入検討	令和3年度から定型システム業務の自動化を図り、業務効率化を実現するためRPAを導入するとともに、紙帳票の情報をデータ化する作業の効率化を図るためAI-OCRを導入し、業務のデジタル化を推進した。	4,248	5,841	情報政策課、各課
		AIやRPAなどの導入検討	保育所等AI入所審査システムの導入 保育所等の入所選考に当たっては、申請者の世帯状況や児童の情報、希望施設等に応じた審査基準に基づき、これまで手作業で多くの時間をかけて選考事務をしてきたが、令和4年4月の入所選考からAIシステムを導入し、事務の効率化・最適化を推進し、作業時間を300時間短縮でき、申請者への選考結果も第1希望決定率の向上および早期に通知するなど市民サービスの向上を図った。	2,492	2,492	幼児課
		人材育成基本方針実施計画に基づく人材育成	「彦根市人材育成基本方針（第4次）」および5か年の実施計画に沿いながら、特定分野に精通した人材を育成する複線型人事や職員の意欲を活かす市内チャレンジ公募等を行うとともに、職場内でのより円滑なコミュニケーションを図ること等を目的とした『lon1』や『さんづけ運動』の導入、DX推進リーダー育成研修やDX階層別研修等の実施など、人材育成を図るための各種取組を積極的に行った。	—	—	人事課
		保健師の人材育成	毎月、保健師連絡会を開催し、関係機関の職員との情報共有を行うことや各他団体で開催される研修会に参加することができた。また、経験年数のみでなく、能力および実績に基づく体系的な人材育成が効果的に実践できるよう、キャリアラダーの考え方や各自記載した人材育成シートをもとに、保健師の面談も継続して実施し、保健師活動の振り返りを行うことができた。	—	—	健康推進課
		在宅勤務の実施に伴う環境整備および制度の定着に向けた取組	多様な働き方のひとつである在宅勤務について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を契機として、働き方改革に伴う職員のワークライフバランスや就労満足度の向上に資すること等を目的に、令和2年4月以降、要領の策定や貸出端末の整備などの環境整備、運用上の全庁的なルールを作成し、運用している。  ・令和4年度 在宅勤務制度利用実績人数および日数 71人 のべ471日 ・令和5年度 在宅勤務制度利用実績人数および日数 37人 のべ93日	—	—	情報政策課、人事課、働き方・業務改革推進課
<b>ii 市民サービス向上のための施策の推進</b>						
		キャッシュレス化に向けた取組	令和2年11月より各種証明手数料の支払いに、PayPayを導入、引き続き運用している。	—	—	ライフサービス課
		住民異動受付支援システムの検討	令和3年3月より異動受付支援システムを導入し、来庁者の申請書等の記入の負担を軽減している。	3,960	3,960	ライフサービス課
		自治会長合同説明会の動画配信	コロナ禍により令和2年度以降開催を中止している本説明会について、令和5年度も引き続き開催は中止とし、各自治会長および連合自治会長へ各種支援事業などの説明を行うため、資料を送付するとともに、彦根市ホームページに事業内容の説明動画を配信した(今後も一堂に会する説明会は行わない)。説明動画を時間を問わず繰り返し視聴できることや、説明会出席に伴う時間の拘束がないことが、自治会長および連合自治会長にとって大きなメリットになっていると考える。 また、主催する当課としても、会場の開催準備(前日準備や当日の出務・後片付け)がなくなったため、その分の業務量が減少した。	259	204	まちづくり推進課
		押印の廃止等による行政手続の簡素化および電子化に関する検討	行政手続における書面規制、押印、対面規制を見直すため、令和2年度に「押印の廃止等による行政手続の簡素化および電子化に関する検討要領」を策定し、本市の行政手続きについて、見直しを行った。 令和3年度は、電子での申請受付に係る条例整備および押印の見直しが完了したものを中心に順次電子での申請受付を開始するとともにRPAなどを導入検討を行い、令和4年度は複数の所属でモデルケースとしてRPAやAI-OCRの本格的な導入を実施し、令和5年度は引き続きRPAやAI-OCR導入による事務の効率化を推進すると共に、施設予約システムの導入や、各種機能追加が可能となるようLINEのリニューアルを実施するなど業務のデジタル化を推進した。  ○令和2年度に市の裁量によって見直しが可能な手続約2,100件のうち約1,900件の見直しを完了 ○規則等の根拠のないものについては令和3年1月から運用開始 ○規則等の根拠のあるものについては、規則等の整備を行った上、令和3年4月から見直し後の運用を開始 ○押印の廃止等の対応が完了したものについて、電子での申請等受付を検討し、令和3年度は99件、令和4年度は137件、令和5年度は155件の手続等に関し電子での受付を行った。	—	—	情報政策課、働き方・業務改革推進課

大項目	小項目	取組項目	取組内容	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	担当課
-----	-----	------	------	--------------	--------------	-----

**Ⅲ 市民参画と協働によるまちづくり**

**i 透明性の高い行財政運営の推進**

市政への意見・提言の実施、 意見公募手続の推進	<p>市民の意見・提言を広く聴き、対話の行政を進めるために、「市政への意見・提言」専用封筒の広報ひこね(7月号)への掲載や、彦根市ホームページにおける投稿ページの開設を行った。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成28年度投稿件数 201件 (156通)</li> <li>○平成29年度投稿件数 207件 (176通)</li> <li>○平成30年度投稿件数 221件 (200通)</li> <li>○令和元年度投稿件数 287件 (220通)</li> <li>○令和2年度投稿件数 355件 (301通)</li> <li>○令和3年度投稿件数 523件 (473通)</li> <li>○令和4年度投稿件数 408件 (385通)</li> <li>○令和5年度投稿件数 419件 (336通)</li> </ul> <p>市民等の市政への参加を促進するため、彦根市意見公募手続要綱(平成19年彦根市告示第174号)に基づき意見公募手続を実施した。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成28年度実施件数 20件</li> <li>○平成29年度実施件数 12件</li> <li>○平成30年度実施件数 10件</li> <li>○令和元年度実施件数 7件</li> <li>○令和2年度実施件数 12件</li> <li>○令和3年度実施件数 14件</li> <li>○令和4年度実施件数 10件</li> <li>○令和5年度実施件数 16件</li> </ul>	35	27	まちづくり推進課
違反対象物公表制度の実施	<p>重大な消防法令違反のある建物について、建物の危険性に関する情報を市ホームページ上に公表し、利用者自らが建物の情報を入手して利用を判断することにより火災被害の軽減を図るとともに、建物の関係者による防火安全対策の確立を促した。</p> <p>公表対象10件 是正件数8件 (平成30年度～令和5年度)</p>	—	—	予防課

**ii 市民との協働による市政の推進**

彦根市シティプロモーション 戦略の推進	<p>持続可能なシティプロモーションを推進するため、以下の3つの戦略の柱に沿って、官民協働で取組を進めた。</p> <p>①協働(共創・共走)：デジタルマップの作成を目的に、まちを歩いて、彦根の魅力ある地域を取材する「らぶひこ会議」の開催およびデジタルマップの作成</p> <p>②熱を伝える場づくり：市民の取組や彦根に対する想いが表現され、その熱が新たな層に伝播する場づくりとして、市民参加型イベントの開催および彦根の魅力の気づき・再発見のための「今の彦根」を表す「ひこねいろカルタ」の普及</p> <p>③共感を生む情報発信：熱を帯びた市民の取組によって変化しつつある彦根市の様子や、取組の原動力となっている彦根の魅力を、市内外に届ける情報発信として、市民ライター講座、スマホフォト講座の実施と公式SNSの運用</p>	1,150	1,000	広報戦略課
------------------------	---	-------	-------	-------